

予定申告書（第20号の3様式）の記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が柳川市外に存在する場合は、柳川市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

金額・年月日・従業員数など、単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分(けた)に従って、その枠内に数字を記載してください。また、記載する金額が赤字額(マイナス)であるときはその金額の直前の単位(けた)に▲を記載してください。

柳川市内に所在する事務所・支店の名称・所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜、別紙に記載してください。

「前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細」(⑨～⑭)欄  
前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載してください。

⑯の欄は前(連結)事業年度の確定申告書の「課税標準となる法人税額又は個人帰属法人税額」(⑤欄)の金額を記載してください。

⑮欄  
単独法人(柳川市にのみ法人市民税の申告を行う法人)  
→ ⑨上段 × 前事業年度の法人税割の税率  
分割法人(2以上の市町村に法人市民税の申告を行う法人)  
→ ⑨上段 × ⑨上段 ÷ ⑨下段

受付印 年月日 柳川市長 宛		法人番号 伊勢年月日	
所在地 柳川市本町87番地1	電話番号 0544-73-8111	事務種目 製造業	送達先
法人名 株式会社 柳川市	代表者氏名 柳川 太郎	代表者印 柳川 太郎	前事業年度末の資本等の額又は出資金等の額 前事業年度末の資本等の額及び前事業年度末の出資金等の額 前事業年度末の資本等の額 前事業年度末の出資金等の額
事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。 平成31年01月01日から令和01年12月31日までの事業年度又は連結事業年度分の市民税の予定申告書			
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑥の金額)	①	1210000	
予定申告税額 (①×6÷前事業年度又は前連結事業年度の月数)	②	605000	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	0	
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④	605000	
均等割額 算定期間において事務所等を有していた月数	⑤	6	月
150,000 円×⑤÷12	⑥	75000	
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥	⑦	680000	
柳川市内に所在する事務所、事業所又は支店 名称 事務所、事業所又は支店の所在地		柳川市別の均等割額の均等割額に用いる従業員数を記入してください。	
大和町店	柳川市大和町尾ノ尾120番地	3	人
三橋町店	柳川市三橋町正行431番地	3	人
合計		6	人
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間	年 月 日から 年 月 日まで	前事業年度又は前連結事業年度の期間
課税標準となる法人税額又は個人帰属法人税額	法人税割額	市町村民税の特定寄附金税額控除額	外国の法人税等の額の控除額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	租税条約の適用に係る法人税割額の控除額	納付すべき法人税割額 ④-③-④-⑤-⑥-⑦	⑮の欄の均等割額控除額等又は均等割額控除額控除額控除額に係る法人税割額
返引(法人税割額) ⑮-⑯	⑭		

柳川市の管理番号を記載してください。  
※マイナンバー制度に伴う名称が変更された旧「法人番号」です。

平成28年1月1日以後に開始する事業年度、連結事業年度については、法人番号(13桁)を記載してください。

前事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。  
上段: 資本金の額又は出資金額  
中段: 資本金の額と資本準備金の額の合算額  
下段: 資本金等の額  
なお、上段( )内には、当該事業年度又は、連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。

前事業年度の法人税割額(※)を記載してください。  
※修正申告により法人税割額が修正となっている場合は、この申告に係る事業年度開始日から6月を経過した日の前日現在の修正後の法人税割額となります。

百円未満の端数を切り捨ててください。

従業員数は必ず記載してください。

※従業員数を必ず記入してください。  
柳川市では、記載する必要はありません。

第二号の三様式

均等割額を必ず記入してください。

顧問  
 顧問  
 署名捺印